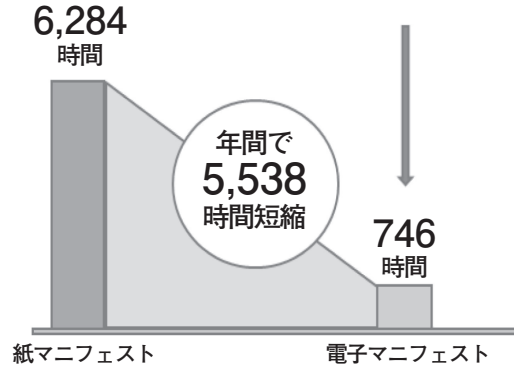


DX推進へ電子マニフェスト普及率約99%達成

ウエルシア薬局 アラインと廃棄物見える化、労働時短でSDGsに寄与

紙マニフェストとの事務処理時間の比較例図



*月4千件発行の場合

全国でドラッグストアチェーンを展開するウエルシア薬局は、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の一環として、全店舗での産業廃棄物電子マニフェストの普及拡大に取り組み、21年度には普及率約99%を達成した。同社は17年に7社存在していた廃棄物管理会社をアライン（東京都千代田区）に一本化。当時5%未満だった電子マニフェスト普及率が1年間で約96%に拡大した。全国に約2千の店舗を持つ大手小売業が100%に近い普及率を達成した例は他にないという。電子化を実施したことで紙マニフェストに比べ事務処理に係る労働時間が大幅に短縮し、紙マニフェスト伝票を削減、輸送する際に発生するCO₂の削減効果などもあり、SDGsの目標達成やESG経営にもつながっている。

環境省ではここ数年マニフェストの電子化に注力してきたが、日本産業廃棄物処理振興センターが公表した21年10月末現在の電子マニフェスト普及率は全産業で68.9%で、このうち卸売業・小売業の業種別割合は21%となっている。ここ数年ドラッグストア、スーパーマーケットにおいて急速に電子化が普及しており、電子化はDXを加速させるイオングループ

の方針でもあったが、普及率9割を超える例はあまりなく、ウエルシア薬局はドラッグストア業界のみならず、小売り業界をリードしている。同社は17年にそれまで複数あった廃棄物管理会社をアラインに一本化し、廃棄物の一元管理に着手した。ウエルシアの倉持宗一社会環境推進担当部長は、「当時店舗数の増加等によってマニフェストを管理する事務

作業が追い付かなくなってきた。また、複数の廃棄物業者と取引していたので、伝票の発行レベル等にはばらつきがあった。そこでアラインに廃棄物管理を一元化することで標準化・効率化を図ることにした」と話す。

アラインの推進する「産業電子マニフェスト化（デジタルサポートサービス）」により、電子化が加速し、5%未満だった普及率は1年で約96%にまで達した。現在は約99%となっており、今後は店舗改装時等の建設系廃棄物などわずかに使用している紙マニフェストについても電子化し、100%を目指す。倉持氏は「電子化が最終目標ではなく、どのような廃棄物がどれだけ出ているかをまずは見える化して正しく把握し、その後削減などに取り組みむには電子マニフェストが最適だった。企業に廃棄物の

排出量をきちんと把握してもらい、脱炭素社会の実現に向けて廃棄物削減に取り組んでもらうことが、国が電子マニフェスト普及を進める最大の目的だろう。われわれとしても電子マニフェストの普及をここまで進めることができたが、それをどう排出量削減につなげていくかが次の課題だ」と話す。

アラインは独自に開発した排出物処理管理システム「AWMS（アウムス）」を活用して、排出企業の毎月の排出物関連費用の整合性チェックと支払代行等を行っている。顧客の「廃棄物・リサイクルガバナンスの構築・運用（一元管理）」と「廃棄物処理コストの合理的削減」を同時に実現することがサービスの特徴となっている。

紙マニフェストと電子マニフェストを比較すると、例えば月4千件ほど発行すると想定した場合、事務処理時間が年間で紙マニフェストは6,284時間かかっていたのが、電子マニフェストは746時間で済み（アライン試算）、大幅な労働時間短縮が実現する。また、全国で2千を超える店舗を有するウエルシアにとって、紙マニフェストを運送する際に発生するCO₂の削減効果は大きく、SDGsやESG経営に則った取り組みと言える。コスト面でも、段ボールの再資源化と廃棄物処理費の適正化を図った結果、大きなコスト改善につながった。

アラインではウエルシアのほか、スーパー、ドラッグストア、食品・飲料メーカーなど多くの企業の廃棄物管理を手掛けている。アラインの遠藤正浩社長は、「全産業で電子マニフェストの普及が進めば日本の産業廃棄物の流れが可視化される。電子化を進めるには当然処理業者側の対応も必要になるが、当社では処理業者の電子化の手伝いや入力代行なども手掛けている。SDGsやカーボンニュートラルの実現に向け、今後も電子化促進に貢献していきたい」と話している。